

事業名	水資源機構かんがい排水事業		地区名	愛知用水二期
都道府県名	岐阜県 愛知県	関係市町村	可児市、可児郡御嵩町 名古屋市、瀬戸市、半田市、春日井市、 刈谷市、豊田市、犬山市、常滑市、小牧市、 東海市、大府市、知多市、尾張旭市、豊明市、 日進市、みよし市（旧西加茂郡三好町）、 長久手市（旧愛知郡長久手町）、 愛知郡東郷町、丹羽郡大口町、 丹羽郡扶桑町、知多郡阿久比町、 知多郡東浦町、知多郡南知多町、 知多郡美浜町、知多郡武豊町	

〔事業概要〕

本地区は、木曽川中流の美濃加茂盆地から濃尾平野東方の尾張東部丘陵を経て知多半島に至る岐阜県可児市他1町及び愛知県名古屋市他16市8町にまたがる15,012haの都市近郊農業地帯である。

本地区の主要施設は、昭和36年に愛知用水事業として完成した施設であるが、この施設は建設以来20余年を経過し、老朽化による安全度の低下やその間に本地区の土地利用・水利利用形態が大きく変化したこと等に起因して施設管理や配水操作の困難さによる水路機能の低下等が生じていた。

このため、本事業では現況水路を堅固で水路機能維持が容易に行える構造に更新し、水管理施設を設置するとともに、長野県西部地震等で牧尾ダム貯水池内に流入した堆積土砂の除去により、用水を安定的に供給するとともに、併せて関連事業により、末端用排水路の整備及び区画整理を実施することにより、営農の合理化を推進し、農業生産の向上及び農業経営の安定を図るものである。

なお、本事業は都市用水を含めた総合事業として実施したものである。

受益面積：15,012ha（水田：9,815ha、畑：5,197ha）（平成13年度時点）

受益者数：35,356人（平成13年度時点）

主要工事：水路等施設

幹線水路等	120.0km
支線水路	492.7km

牧尾ダム堆砂対策

貯砂ダム	2箇所
床止め工	1箇所
堆砂除去	5,140千m ³

事業費：

（単位：百万円）

全体事業費		農業用水	水道用水	工業用水	発電
水路等施設	276,567	164,640	36,737	75,190	—
牧尾ダム堆砂対策	29,337	20,952	2,415	4,993	977
計	305,904	185,592	39,152	80,183	977

※事業費は決算額を記載

事業期間：昭和56年度～平成18年度

水路等施設 昭和56年度～平成16年度
牧尾ダム堆砂対策 平成7年度～平成18年度
(第1回計画変更 昭和60年度)
(第2回計画変更 平成7年度)
(第3回計画変更 平成13年度)

関連事業：国営農地開発事業 1地区 418ha
県営かんがい排水事業 1地区 1,850ha
団体営かんがい排水事業 2地区 99ha
非補助かんがい排水事業 1地区 7ha
その他同種の関連事業 6地区 269ha
県営ほ場整備事業 24地区 3,340ha
団体営ほ場整備事業 5地区 115ha
非補助ほ場整備事業 70地区 1,474ha
その他同種の関連事業 43地区 3,010ha
※関連事業の進捗率 約84%
関連事業地区数、受益面積、進捗率は平成24年度時点

[評価項目]

1 社会経済情勢の変化

(1) 社会経済情勢の変化

①人口等の推移

平成22年の関係市町の人口は昭和55年の人口と比べ19.6%増加している。愛知県の人口の19.1%増加と、ほぼ同様の傾向である。また、愛知県の人口に占める割合は、平成22年で62.7%と県下の人口の過半を有している。

総世帯数についても昭和55年から平成22年までの増加率は、関係市町57.3%増加、愛知県56.2%増加とほぼ同様の傾向である。

[人口、総世帯数]

区分	昭和55年	平成22年	増減率
総人口	3,883千人	4,646千人	19.6%
総世帯数	1,232千戸	1,938千戸	57.3%

(出典：国勢調査)

②産業別就業者の動向

平成22年の関係市町の就業人口は昭和55年の就業人口と比べ16.4%増加している。うち、第1次産業就業者の占める割合は2.6%から1.1%と1.5ポイント減少しているが、愛知県では5.4%から2.4%と3.0ポイント減少しており、愛知県と比べ減少率は低い傾向にある。

[産業別就業人口]

区分	昭和55年		平成22年	
		割合		割合
第1次産業	50千人	2.6%	24千人	1.1%
第2次産業	778千人	41.3%	693千人	31.6%
第3次産業	1,057千人	56.1%	1,478千人	67.3%

(出典：国勢調査)

(2) 地域農業の動向

①耕地面積の動向

販売農家の耕地面積は、関係市町及び愛知県ともに減少傾向にあるが、減少率については、愛知県の28.9%に対し、関係市町は39.1%と都市近郊の条件にあることから都市的土地需要の増により、愛知県に比べて高い傾向にある。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕地面積	21,896ha	13,334ha	△ 39.1%

(出典：農業センサス)

②耕作放棄地の状況

販売農家の耕作放棄地面積は、関係市町が1,541haから853ha、愛知県が3,291haから1,985haへと、共に減少している。また、耕作放棄地の減少率についても、関係市町、愛知県共に同様の傾向が見られる。

区分	平成2年	平成22年	増減率
耕作放棄地	1,541ha	853ha	△ 44.6%

(出典：農業センサス)

③農家戸数及び専業別農家戸数の動向

販売農家戸数は、関係市町及び愛知県ともに減少しており、愛知県の減少率47.2%に対し、関係市町減少率は51.8%と愛知県の減少率を上回っている。

しかし、専業農家戸数については、愛知県が減少傾向にあるのに対し、関係市町は平成2年から平成22年にかけて増加している。

④経営規模別農家戸数の動向（販売農家）

3.0ha未満の販売農家戸数は、関係市町が29,184戸から13,836戸、愛知県が81,591戸から41,893戸へと、共に減少している。しかし、3.0ha以上の販売農家戸数については、関係市町及び愛知県共に増加している。

区分	平成2年	平成22年	増減率
農家戸数	29,519戸	14,242戸	△ 51.8%
うち3.0ha未満	29,184戸 (99%)	13,836戸 (97%)	△ 52.6%
うち3.0ha以上	335戸 (1%)	406戸 (3%)	21.2%
うち専業農家	2,646戸 (9%)	2,932戸 (21%)	10.8%

(出典：農業センサス)

⑤年齢別農業就業人口の動向

販売農家の農業就業人口は、関係市町が37,328人から21,523人、愛知県が122,155人から77,359人へと、共に減少している。また、65歳以上の年代の占める割合は、関係市町及び愛知県共に増加している。

区分	平成12年	平成22年	増減率
農業就業人口	37,328人	21,523人	△ 42.3%
うち65歳以上	20,536人 (55%)	14,927人 (69%)	△ 27.3%

(出典：農業センサス)

⑥基幹的農業従事者数の動向

基幹的農業従事者数は、関係市町が31,855人から17,720人、愛知県が116,297人から66,861人へと、共に減少しているが、減少割合で見ると、愛知県42.5%に対し、関係市町が44.4%と減少率が高くなっている。

区分	昭和55年	平成22年	増減率
基幹的農業従事者	31,855人	17,720人	△ 44.4%

（出典：農業センサス）

⑦農業産出額の動向

農業産出額は、関係市町が916億円から837億円、愛知県が3,554億円から3,108億円へと、共に減少しているが、関係市町では、昭和60年の947億円をピークに減少傾向にあるものの平成12年から愛知用水二期事業による水路施設改築が完了した平成17年にかけて増加している。

また、品目別にみると、関係市町、愛知県共に、米、畜産が減少し、果実、花き等が増加している。

区分	昭和55年	平成12年	平成18年	増減率(S55→H18)
農業産出額	916億円	741億円	837億円	△ 8.6%

（出典：農林水産統計年報）

⑧地域農業の振興方向

愛知県では、「食と緑の基本計画2015」を策定し、平成23年度から5年間を対象に、「生産」「消費」「生活環境」の視点から施策を実施している。さらに、尾張地域、西三河地域、知多地域などの地域毎に基本計画の「地域推進プラン」を策定しており、それぞれ地域の特徴に応じた施策展開が行われている。

岐阜県では、「ぎふ農業・農村基本計画」を策定し、「県民の『食』と県土の『環境』を支える『元気な農業・農村』づくり」を基本理念とし、今後の農業・農村の振興方向を定めている。

2 事業により整備された施設の管理状況

（1）施設の管理状況

愛知用水施設は、独立行政法人水資源機構によって適切に管理され、平成23年までの累計で約190億 m^3 を通水し、そのうち農業用水は約48億 m^3 と、通水量の25%を占めている。

水路等施設の水管理は、合理化を図り非常時等の対応を考慮して、総合管理所においてかねやましゅすいこう兼山取水口からの取水量、幹線水路の通水量及び農業用水分水量等の諸量データを遠方監視する集中管理方式を基本としている。

管理対象施設は、長大な幹線水路、牧尾ダム等であり、広汎かつ多岐にわたるため、各管理施設の特徴、実績、業務の合理化や効率化、防災や危機管理時の対応を勘案のうえ、総合管理所と出先管理所3箇所（上流管理所、中流管理室、下流管理所）並びに牧尾管理所を設置し、施設の維持管理、配水管理、財産管理等を実施している。

(2) 維持管理費の変化

維持管理費については、既愛知用水の老朽化により、維持管理コストが増嵩傾向にあったが、愛知用水二期事業による施設整備に伴い維持管理コストが軽減され、平成4年をピークに減少している。

(単位：百万円)

区分	昭和56年	平成4年	平成23年
維持管理費	1,588	1,887	1,164

3 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化

(1) 作物生産効果

本事業の実施により用水の安定供給が図られ、スイートコーン等の作付けが増加しているものの、地区特産であるふきは減少傾向にある。

[作付面積]

(単位：ha)

区 分	事業計画（平成13年）		評価時点 （平成24年）
	現 況	計 画	
水稻	5,617	5,166	5,688
大豆	838	825	796
なす	357	519	426
スイートコーン	450	681	674
キャベツ	319	513	451
たまねぎ	305	573	517
ふき（施設）	130	110	82
みかん	516	478	465

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、

愛知用水土地改良区、入鹿用水土地改良区、可児土地改良区聞き取り）

[生産量]

(単位：t)

区 分	事業計画（平成13年）				評価時点 （平成24年）	
	現 況		計 画			
		t/ha		t/ha		t/ha
水稻	26,848	4.8	25,416	4.9	28,782	5.1
大豆	1,048	1.3	1,113	1.3	812	1.0
なす	7,230	20.3	12,096	23.3	9,862	23.2
スイートコーン	3,261	7.2	5,675	8.3	6,474	9.6
キャベツ	8,177	25.7	14,883	29.0	14,039	31.1
たまねぎ	12,664	41.5	26,895	46.9	24,211	46.8
ふき（施設）	7,341	56.7	6,253	56.7	5,570	67.8
みかん	9,524	18.5	8,822	18.5	7,537	16.2

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、農林水産統計年報）

[生産額]

(単位：百万円)

区 分	事業計画（平成13年）				評価時点 （平成24年）	
	現 況		計 画			千円/t
		千円/t		千円/t		
水稻	7,383	275	6,989	275	6,447	224
大豆	249	238	265	238	190	234
なす	1,345	186	2,250	186	2,712	275
スイートコーン	662	203	1,152	203	1,127	174
キャベツ	352	43	640	43	913	65
たまねぎ	950	75	2,017	75	1,428	59
ふき（施設）	1,945	265	1,657	265	1,420	255
みかん	1,152	121	1,067	121	1,281	170

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、農林水産統計年報、愛知県作物単価）

（２）営農経費節減効果

関連事業の実施により、区画整理されたことで農業機械の作業効率が向上し、農作業に係る労働時間等の縮減が図られている。

[労働時間]

(単位：時/ha)

区 分	事業計画（平成13年）		評価時点 （平成24年）
	現 況	計 画	
水稻	437	89	89
大豆	661	124	124
なす	2,594	2,208	2,208
スイートコーン	1,105	677	677
キャベツ	676	474	474
たまねぎ	1,053	566	566
みかん	2,243	1,953	1,953

[機械稼働時間]

(単位：時/ha)

区 分	事業計画（平成13年）		評価時点 （平成24年）
	現 況	計 画	
水稻	143	37	37
大豆	170	56	56
なす	310	193	193
スイートコーン	80	49	49
キャベツ	163	143	143
たまねぎ	178	128	128
みかん	162	91	91

注）評価時点については、平成23年のデータを使用している。

（出典：事業計画書、愛知県調べ）

（３）維持管理費節減効果

事業実施前は、施設の老朽化により機能低下がみられ、施設補修に多大な経費を要していたが、本事業の実施により施設の更新を行っている。

事業計画（平成13年）と事後評価時点（平成24年）の水資源機構及び関係土地改良区が管理している施設の維持管理費を比較すると1,096百万円から248百万円へと約848百万円の節減となっている。

※上記費用については農業用水負担分の維持管理費を示す。

4 事業効果の発現状況

(1) 農業面の効果

①農業用水の安定供給

老朽化した水路施設の抜本的な改築・更新により水路施設の機能回復が図られるとともに、牧尾ダム貯水池内に流入した堆積土砂の除去により、農業用水を安定して供給することができるようになった。さらに、支線水路を開水路形式からパイプライン形式に変更し改築を行うことにより、末端受益地の需要に即応した配水管理が可能となり、より安定した農業用水の供給を行うことが出来るようになった。

②生産基盤の整備による農地の生産性の向上

老朽化した水路施設の抜本的な改築や関連事業による用水施設及び農地の整備等により農業用水の安定供給と営農の効率化が図られ、水稲作のコスト縮減、畑作の高生産性作物の導入が可能となった。また、区画整理等の農業経営基盤の整備により、耕作放棄地の防止が図られるとともに、経営規模の拡大や高性能機械の導入が可能となり、労力の節減が図られている。

③二連化水路を活用した適切な管理によるライフサイクルコストの縮減

本地区では、水需要の変化に伴い年間を通じて多量の通水が必要になり、従前では長時間の断水を伴う本格的な点検補修が不可能であったが、本事業の実施により水路が二連化（複線化）され、通水しながら適時適切に点検・補修を行うことが可能になり、適切な施設管理が行えるようになった。

④管理体制の合理化による管理労力の軽減

愛知用水は、水利用の効率化や管理業務の合理化を図る観点から総合管理所での一元集中管理体制により遠方監視・遠方操作するとともに、出先管理所で水路巡視及び分水口操作を行うようになり、管理の省力化・合理化が図られた。

幹線水路の制御については、水管理業務の合理化を重視して自動ゲート化を図った。上流水位一定方式及び上・下流水位一定方式のウォッチマンゲートを全国に先駆け採用し、管理の省力化・合理化が図られた。

支線水路においては、配水管理の主要部にフロートバルブ等の水管理制御装置を設置したことにより土地改良区職員等の現地での配水操作にかかる労力が大幅に軽減された。

⑤用水利用による再生可能エネルギーの活用

東郷調整池の水位落差を活用した小水力発電を行う「東郷発電所」が設置され、年間約790万kwhの電力を発電し管理用電力に使用した残りの電力を売電し、維持管理費に充当することにより維持管理コストの縮減を図りつつ、再生可能エネルギーの利用による年間約5千トンのCO₂排出の抑制に寄与している。

(2) 波及効果、公益的・多面的効果等

①戦後の大規模総合開発がもたらした歴史的意義

愛知用水は、農業のみならず水道用水・工業用水・発電を含む大規模な総合開発事業として着手され、知多地域の農業生産地としての役割及び中部経済圏の工業発展を支える大動脈として地域農業や経済の発展に大きく寄与するとともに、愛知用水で培われた技術は、その後の大規模水利事業の展開に貢献するなど、技術の先駆けとして大きな役割を果たしている。

②水源地域と受益地域との交流による連携の実現

本地区では、受益地域市町職員による水源地域の植樹作業及び水源地域と受益地域の子供たちの交流会などを通じて、水源地域と受益地域が互いに支え合うための連携が行われている。

③立地を生かした都市と農村の交流促進

本地区は、名古屋市を含めた大都市の近郊農地である立地を生かした消費者へ地元農産物を販売する直売施設が数多く開設され、地元農産物の消費を拡大し農家所得の向上に貢献しているほか、直売施設の雇用創出等による地域経済効果も見込まれるなど、地域農業の維持・発展とともに都市と農村の交流が促進されている。

④災害等に対する危機管理体制の強化

水管理設備の更新により総合管理所での一元集中管理体制となり、各施設の流量・水位等の状況を監視し非常時の迅速な対応が可能となり、災害等に対する危機管理体制の強化が図られた。また、開水路区間に対する転落防止フェンスや安全筏の設置等により施設の安全性が向上するとともに、支線水路のパイプライン化により降雨時に溢水するなどの危険箇所が減り、安全な維持管理が可能となった。

⑤地震対策による施設の安全性向上

本地区は、平成14年4月に「東海地震に係る地震防災対策強化地域」に追加指定されているため改築等に併せて施設の重要度評価を実施し、耐震性能を判断して一部の施設の耐震補強を実施した。このことにより、地震に対する施設の安全性が向上し安定通水を確保するとともに、施設が破損した際の漏水出水による二次災害の防止が図られている。

⑥総合学習の場の提供

水資源機構及び愛知用水土地改良区では、平成15年度から継続的に、施設を通じた「愛知用水の役割」、「水資源の大切さ」等をテーマに、受益地域の小学生を対象とした出前授業を実施している。平成23年度は、24校において実施するとともに、地域住民を対象に農業体験を5回開催するなど、総合学習を積極的に行っている。

(3) 事後評価時点における費用対効果分析結果

効果の発現状況を踏まえ、事後評価時点の各種算定データを基に、総費用総便益比を算定した結果、以下のとおりとなった。

総 便 益 (B)	1,360,362	百万円
総 費 用 (C)	1,236,425	百万円
総費用総便益比 (B/C)	1.10	

5 事業実施による環境の変化

(1) 生活環境面の変化

①生活面での安全性の向上

地域住民へのアンケート調査結果において「水路やフェンスが新しくなって安全になった」が56%あり、開水路及び転落防止フェンスの更新によって開水路区間の安全性が向上したとする回答が半数以上を占めた。また、「農地の近くにある水路が管水路になり大雨の時でも水が溢れなくなった」が47%あり、農地近くの水路を管水路化し溢水の危険をなくすことにより農地周辺地域の安全性が向上したとする回答が半数近くを占めた。このように、生活環境面での安全性の向上が評価されている。

②生活の利便性の向上

地域住民へのアンケート結果において「農道が整備され、通行が便利になった」が57%、「農産物の直販所ができ、身近で新鮮な野菜が手に入るようになった」が54%あり、生活の利便性が向上したとする回答が半数以上を占め、関連事業による生活環境面での利便性の向上が評価されている。

(2) 自然環境面の変化

①景観の変化

地域住民へのアンケート結果において「水路やフェンスが改修されてきれいになった」が54%、「農地が整備されて周りの景観がよくなった」が49%あり、水路やフェンスの更新、及び農地の整備により自然環境面での景観の向上が評価されている。

(3) 農業生産環境面の変化

①事業実施前後の農業経営の変化

農家へのアンケート結果において、事業実施の前後における経営の変化に関しては水田作が多いことから大きな変化はないとする回答が多数を占めたが、普通畑から施設畑への若干の変化が見られた。

②用水の手当に関する効果、影響

農家へのアンケート結果において「農業用水が安定的に供給されるようになった」が85%、「栽培できる作物品種が増えた」が52%あり、水路の改修による農業用水の安定供給とそれに伴う作物生産の品種の多様化が高く評価されている。また、「用水と排水が分離され、用水の水質がよくなった」が65%、「日常の水管理（見回り）時間が減った」が66%、「水路の管理作業（草刈り等）が楽になった」が66%あり、本事業の実施による水質の改善や水管理・維持管理労力の軽減といった農業生産環境面の向上が高く評価されている。

③関連事業による営農面での効果、影響

農家へのアンケート結果において「労働時間が短くなった」が55%、「農作業が楽になった」が69%あり、労働時間や労働負荷が軽減されたとする回答が多数を占め、さらには「地域に大規模農家や担い手農家が増えた」が69%、「農作業や受委託が行いやすくなった」が69%あり、担い手への農地集積の条件等が整い営農条件の向上が評価されている。

④農村の生活環境の変化

農家へのアンケート結果において「農道等が整備され、生活の利便性が向上した」が79%、「水路が整備され安全になった」が75%と多くの回答が占め、関連事業により農村における生活環境が改善されたことが高く評価されている。

6 今後の課題等

今後とも引き続き、愛知用水施設の施設管理のなかで水源施設及び水路施設等の機能保全が必要であるとともに、ライフサイクルコストの低減を図り、適切な維持管理と管理コストの縮減を継続していくことが必要である。また、農地の保全及び農業経営規模拡大など地域農業の維持・発展に取り組むため、関係機関と連携して農業用水の更なる有効活用や水管理の一層の効率化を図るなど、引き続き農業用水を安定的に供給する必要がある。

さらに、今後、発生が危惧されている大規模地震に対する対応についても検討する必要がある。

都市近郊という立地条件を活かした地場製品の消費拡大や農業農村の持つ多面的機能を通じて農業に対する理解を深めるとともに、水源地域と受益地域との交流による連携を継続して実施する。

[総合評価]

本事業による老朽化した水路施設の改築、牧尾ダム貯水池内に流入した堆積土砂の除去により用水を安定的に供給し、農業生産の向上及び農業経営の安定が図られ、中核作物としての水稻の安定的な生産が行われるとともに、多様な野菜の生産が行われている。

さらに、水路の二連化（複線化）及び施設の遠方監視・遠方操作による総合管理所での一元集中管理体制を実施したことにより、施設管理の省力化・合理化、危機管理体制の強化及び安全性の向上が図られている。

また、本施設を学習の場として出前授業が継続的に実施されており、地域住民へのアンケート調査でも、地域農業が維持されたことによる生活の面での安全性、利便性及び自然環境の面での向上が評価されているなど、施設の多面的な機能が維持、発揮されている。

今後とも引き続き、本施設により安全・安定的に水を供給することが重要であることから、水源施設及び水路施設等の機能保全が必要であるとともに、ライフサイクルコストの低減を図り、適切な維持管理と管理コスト縮減を継続していくことが必要である。また、農地の保全及び農業経営規模拡大など地域農業の維持・発展に取り組むため、関係機関と連携して農業用水の更なる有効活用や水管理の一層の効率化を図るなど、引き続き農業用水を安定的に供給する必要がある。

さらに、今後、発生が危惧されている大規模地震に対する対応についても検討する必要がある。

都市近郊という立地条件を活かした地場製品の消費拡大や農業農村の持つ多面的機能を通じて農業に対する理解を深めるとともに、水源地域と受益地域との交流による連携を継続して実施する。

[技術検討会の意見]

愛知用水二期事業は、地域の基幹産業である農業を支える愛知用水について、将来的に安定した機能維持を図るために行われ、その重要性和必要性は極めて高いものである。

老朽化した施設の改築をととして、他地区に先駆けて新技術を導入し、水路管理の遠隔集中操作やチェックゲートの無動力自動化による送水管理の省力化、支線水路末端のフロートバルブ設置による無効放流の防止、共用水路の二連化による施設の長寿命化など、施設機能の拡充も図られた。さらに、小水力発電の導入による維持管理費の削減や地球環境への配慮などが図られている。

その結果、本事業は、水稻、大豆、スイートコーン、みかん等の労働生産性が大幅に向上するなど、農業生産が向上し農業経営が安定する効果が発現されるとともに、維持管理費の低減や危機管理体制の強化など安全性にも十分配慮されており、高く評価できる。

しかし、ほ場整備などの関連事業で経営規模の拡大が進んでいる一方で、農業を取り巻く環境の急激な変化に伴って、農家の高齢化が進行し、販売農家の耕地面積がこの20年間で40%も減少し、農業産出額も減少する傾向にあり、その相対的価値に変化が生じているのは否めない。

日本の食料自給率の向上や安全で安定した食料生産に寄与するためにも、愛知用水二期事業により省力化された施設を活用していくことが期待される。高付加価値の特産物の導入や直播栽培の導入による米の省力栽培の促進等を実現するための地域の営農形態の変化にも的確に対応し、効率的な農業経営が実現されるよう、今後とも適切な送水管理に努めてほしい。

また、近い将来に発生が危惧される大規模地震に対しても、可能な限りその被害を最小限にとどめ、地域の重要な基盤的インフラとして機能が維持できるように、用水システム全体の信頼性を高めてほしい。

受益地域の農業は愛知用水抜きには成り立たない。支線水路のパイプライン化で用水管理作業の効率化が進んだ一方、そこに流れる水の価値が見えにくくなっていることから、愛知用水の果たす役割を広く国民に周知するとともに、水源地域との更なる交流に努めてほしい。

評価に使用した資料

- ・ 国勢調査（昭和55年、60年、平成2、7、12、17、22年）
- ・ 農林業センサス（1980、1985、1990、1995、2000、2005、2010年）
- ・ 愛知農林水産統計年報（昭和55年、60年、平成2、7、12、17、18、22年）
- ・ 岐阜農林水産統計年報（昭和55年、60年、平成2、7、12、17、18、22年）
- ・ 農業用水水利用実態（昭和36年～平成23年水資源機構）
- ・ 愛知用水二期事業費精算書（平成16、18年水資源機構）
- ・ 愛知用水二期事業再評価関係資料（平成14年水資源機構）
- ・ 愛知用水管理費精算書（昭和41年～平成22年水資源機構）
- ・ 愛知用水史（昭和43年愛知用水公団、愛知県）
- ・ 愛知用水二期事業工事誌 水路編（平成16年水資源機構）
- ・ 愛知用水二期事業工事誌 牧尾ダム（平成18年水資源機構）
- ・ 愛知県営水道 工業用水道五十年史（平成24年愛知県企業庁）
- ・ 愛知用水土地改良区五十年の歩み（平成14年愛知用水土地改良区）
- ・ 食と緑の基本計画2015（平成23年愛知県）
- ・ ぎふ農業・農村基本計画（平成23年岐阜県）
- ・ 食と緑の基本計画 尾張地域推進プラン（平成23年愛知県）
- ・ 食と緑の基本計画 知多地域推進プラン（平成23年愛知県）
- ・ 食と緑の基本計画 西三河地域推進プラン（平成23年愛知県）

- ・食と緑の尾張地域レポート' 12（平成24年愛知県）
- ・食と緑の西三河地域レポート' 12（平成24年愛知県）
- ・食と緑の知多地域レポート' 12（平成24年愛知県）
- ・独立行政法人水資源機構「愛知用水二期地区地域住民及び農家意向把握（事後評価に関するアンケート調査）結果」（平成24年度）